

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiigakkan.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 寺田 明彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 寺田 孝一

TEL (03) 3291 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	99,927	6.2	2,057	69.0	2,165	67.9
15年 9月中間期	94,085	13.8	6,645	19.7	6,748	23.1
16年 3月期	189,987	-	13,869	-	14,045	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	720	80.4	20.15	-
15年 9月中間期	3,670	25.3	112.59	112.52
16年 3月期	7,762	-	215.25	215.09

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 35,741,299株 15年 9月中間期 32,599,647株
16年 3月期 35,894,227株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	81,600	50,665	62.1	1,424.68
15年 9月中間期	82,407	49,764	60.4	1,514.92
16年 3月期	83,333	51,791	62.2	1,446.33

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 35,562,597株 15年 9月中間期 32,849,564株
16年 3月期 35,783,941株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,543	574	1,450	2,849
15年 9月中間期	754	1,188	1,962	7,106
16年 3月期	2,839	3,748	4,233	5,900

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	203,000	5,960	2,620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円66銭

上記金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

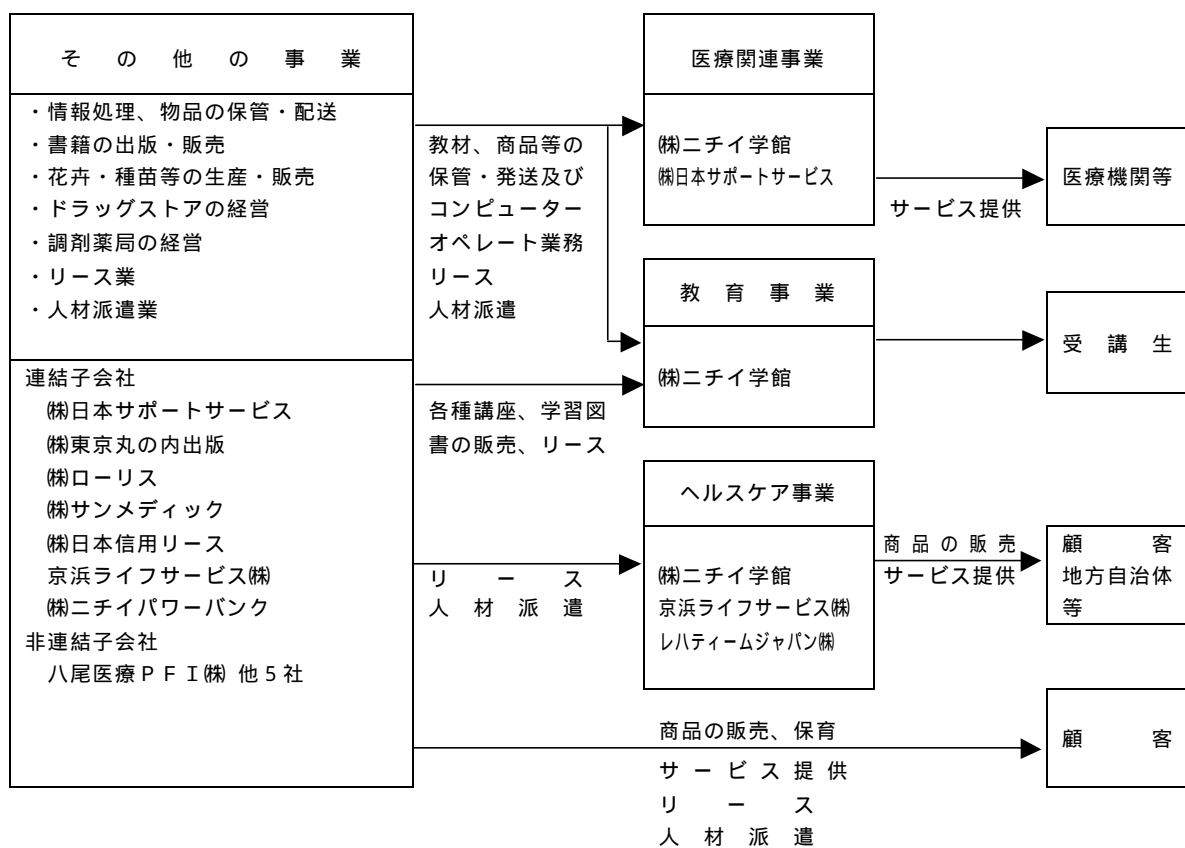
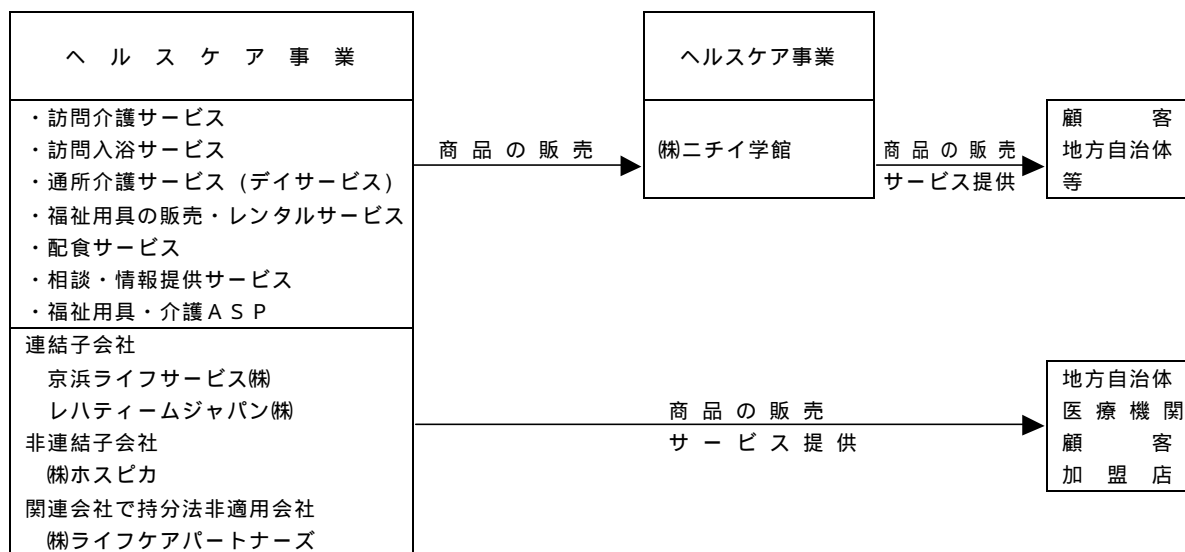
企業集団の状況

当企業グループは、株式会社ニチイ学館および子会社 15 社、関連会社 1 社により構成されており、主に 4 つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務の受託、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険下でのサービスを中心とした在宅介護サービス（訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、福祉用具の販売・レンタル、ケータリング（配食）サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした教育事業等を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、ドラッグストア、調剤薬局の経営、リース業、人材派遣業等を展開しております。

当企業グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピュータ業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務の受託、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 京浜ライフサービス㈱ レハティームジャパン㈱
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、ドラッグストア・調剤薬局の経営、リース業、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ローリス ㈱サンメディック ㈱日本信用リース 京浜ライフサービス㈱ ㈱ニチイパワーバンク

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本的方針

当社企業グループは、医療・介護・教育というサービス分野で、独自のビジネススキームを確立し、継続的に成長できる企業体質の追求と事業コンセプトである「利用者志向」の具現化に努めてまいりました。

これからも、医事業界・介護業界をリードする企業として、超高齢社会を迎える我が国に一層貢献できるように事業内容の革新・充実を図り、生活者ニーズに柔軟に応え得るビジネススタンダードづくりを推進してまいります。また、更なる事業の継続的発展を推し進めていくことで、「利用者」、「取引先」、「株主」、「従業員」、「地域生活者と地域社会」などすべてのステークホルダーの信頼と期待に一層応えることのできる存在価値の高い企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、予てから株主の皆様へ業績に応じた安定的且つ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的な利益還元策としては、継続的な安定配当の実施、自己株式の取得実施、株式分割(無償交付)の実施などを上場以来積極的に取り組んでまいりました。また、自己株式の取得につきましては、より機動的な資本政策を遂行できるよう、平成 16 年 6 月開催の当社第 32 回定時株主総会において定款変更が承認されたことにより、取締役会決議での自己株式の取得が可能となっております。これに伴い、資本効率の向上により株主利益の増大を図ることを目的に、平成 16 年 8 月 13 日の取締役会において決議しました株式 700,000 株(取得価額 3,000,000,000 円)を上限とする自己株式の取得につきましては、平成 16 年 9 月 30 日までに当社普通株式 219,000 株(取得価額 645,462,500 円)の買入を実施しており、31.3%の取得状況となっております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立った事業の拡大および株主の皆様への利益還元の最大化を図るため、戦略的な設備投資に充ててまいります。具体的には、複合的な介護サービスを提供できるデイサービスセンターの新設や介護ホームの「多機能型ケアセンター計画」への運用資金などに活用していく予定です。

3. 目標とする経営指標

当社企業グループは、我が国 21 世紀の高齢社会において、高い成長が期待できる医療・介護関連分野市場の中で事業展開していることから、売上高前年対比伸長率、売上高営業利益率を経営指標として掲げております。また、利益向上を前提とした株主資本の効率的活用と株主価値の最大化を追求するため、ROE(株主資本利益率)も重要な経営指標としております。具体的指標数値は以下のとおりです。

売上高前年対比伸長率	2 桁以上の達成
売上高営業利益率	7%以上の達成
ROE(株主資本利益率)	15%以上の達成

なお、当連結会計年度(平成 17 年 3 月期)は、抜本的な組織改革を進めていることにより、一時的な業績低下となっておりますが、現在、業績回復に取り組んでいますので、次年度以降は経営目標を達成してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社企業グループでは、平成 16 年 4 月より、本社・支社・支店および各事業現場の組織改革と人事異動を行いました。各組織間での情報共有や連繋に時間を要したため、当中間連結会計期間の経営成績に大きく影響を与えました。しかしながら、急速に事業を拡大してきた当社企業グループにとって、今後更なる「ゴーイングコンサーン」を目指すためには、組織体制の再編・整備は必要不可欠な取り組みであります。現在、本社から現場まで全社のベクトルを合わせた経営戦略の推進とコストコントロールの徹底を図り、早期の業績回復に努めております。

また、我が国は超高齢社会を迎えるなか、医療・介護などの社会保障制度の抜本的改革のため、様々な検討がなされております。当社企業グループとしては、これら公的諸制度や市場の変化に迅速・柔軟に対応できる強い企業体質を維持し、高品質なサービスとニーズに適した新メニューの開発に取り組んでまいります。

【医療関連事業】

医療分野では、高齢社会に対応できる持続可能で安定的な医療保険制度を実現するため、診療報酬・薬価基準等の見直しや医療費の D P C（診断群分類）別「包括払い制度」の拡大など、様々な施策が進められております。

また、効率的な医業運営を追求すべく平成 16 年 4 月には国公立病院の独立行政法人化が実施され、今後ますます医療関連業務の民間への委託は加速すると考えられます。

当社企業グループでは、医療機関の厳しい経営環境や多様化する問題点を包括的に支援・解決し、医療機関のベストパートナーとして、更なるリレーションシップを図ってまいります。また、各事業現場での自律型管理態勢を確立させ、サービスの質の向上とコスト改善の徹底を図ってまいります。

今後以下の活動を中期的な重点戦略として、付加価値の高いサービス提供を推進してまいります。

既存ユーザーにおける業務契約内容の適正化。

新規ユーザー獲得に向けた営業拡大。

神戸ポートアイランドセンターでの病院経営サービスバーチャル化による、サービス提供の推進。

医療関連機器などの物品販売および事務用品・備品などの一括発注システムの提供。

病院 P F I などを活用した医療機関の運営支援サービスの拡大。

事業現場での業務運営改善とスタッフ研修体制の整備。

当社子会社の人材派遣会社（㈱ニチイパワーバンク）との連繋によるスタッフの雇用機会の拡大と適正な人材配置の促進。

【ヘルスケア事業】

介護分野では、平成 18 年 4 月に介護保険制度改正の実施と介護報酬の一部見直しが予定されており、「施設介護の給付抑制」、「新予防給付の創設」、「被保険者の年齢層拡大の可否」が見直しのポイントとして議論されております。また、介護サービス事業者の評価制度として、事業者自らによる定期的な情報開示の標準化などが検討されており、利用者がますます自由に必要なサービスを選択できる環境の整備が進む反面、サービス事業者の競争激化や企業淘汰も予想されます。

当社企業グループでは、これまで以上に柔軟な事業運営を行い、「利用者志向」の事業コンセプトのもと、多様化する利用者ニーズに適した高品質且つ各種介護サービスメニューの拡充に努め、介護分野でのリーディングカンパニーとしてのイニシアチブを確保してまいります。

今後以下の活動を中期的戦略として、サービスの質やシェアの拡充を目指してまいります。

「訪問」・「通い」・「予防」・「ナイトケア」・「居住」全てをカバーできる「多機能型ケアセンター計画」の実現。

当社介護サービス「アイリスケアサービス」の更なるブランドイメージのアップと認知度向上の推進。

医療機関と当社介護サービスの連繋強化による生活支援サービスネットワークの構築。

介護保険外サービスの拡充（配食サービスの新メニュー開発など）による高付加価値サービスの創造。

全国 800 ヲ所余の「アイリスケアセンター」での顧客満足度の向上推進と現場態勢の自律化。

【教育事業】

教育分野では、再就職・転職などに向けた実用的な技能・資格取得を支援する「教育訓練給付制度」が、平成 15 年 5 月に改定（対象者を従来の勤続 5 年以上から 3 年以上に引き下げなど）され、従来のニーズに加え、早期のキャリアアップを求める人々にますます注目されております。

今後も、当社企業グループでは、再就職・転職ニーズの高い医療・福祉分野のホームヘルパー研修講座や医療事務講座などの主力講座の更なる拡充に加え、医療・福祉現場のサービスニーズを掘り起こし、そのサービススキルを身に付けられる新規講座開発に努めてまいります。

【その他事業】

当社企業グループでは、人材派遣業、調剤薬局事業・福祉用具リース業・出版事業など、医療・福祉関連サービスのサポート事業を中心に展開しております。

人材派遣業は、医療・福祉関連業界における専門スタッフを中心に派遣しており、医療機関や福祉施設など、人材不足を抱えるユーザーをサポートする事業です。グループ内でスタッフの雇用連繋を図り、スムーズな就業紹介とユーザーのニーズに応えております。

調剤薬局事業は医薬分業が進む中で、「調剤薬局と居宅介護サービスの連繋」を見据えた事業展開を押し進めております。

福祉用具リース業は、福祉用具市場における商品流通を活性化し、介護環境をサポートをするうえで重要な役割を担っております。

出版事業は、医療・福祉関連の専門誌出版や教育事業の教本出版など、医療・福祉業界で働く人々にとって必要な最新情報を提供しております。

今後も、当社のコアコンピタンスを活かして、グループ企業の協力体制のもと、積極的に事業展開を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、株主、投資家をはじめ、利用者などすべてのステークホルダーからの信頼を高め、地域社会の発展に一層貢献できる企業を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題として、取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

【会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織やコーポレート・ガバナンス体制の状況】

取締役会と執行役員

- ・取締役会は取締役 15 名で構成され、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。取締役会は原則月 1 回開催し、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しております。4 名の執行役員で構成され、取締役会から委託された責任と権限に基づき、職責の執行に専念し経営のスピードを一層高めております。

監査役制度

- ・当社は監査役制度を採用しており、経営状況の監視および取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役会は監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）で構成されており、社外監査役と当社企業グループ間での取引等の利害関係はありません。

グループ企業経営管理

- ・当社グループ企業の効率的な事業運営・監督機能を図るため、「グループ企業経営管理室」がグループ企業の指導・管理を実施しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント

- ・企業倫理やコンプライアンスを推進する組織として、危機管理実行委員会を設置しており、定期的に外部機関の有識者と会議を開催し、危機管理意識の社内浸透を徹底しております。また、企業倫理に関する問題解決や不祥事防止のための相談窓口として、平成 14 年 12 月より「コンプライアンスヘルプライン」を開設しており、コンプライアンスやリスクマネジメント体制を一層強化しております。
- ・個人・顧客機密情報の管理を徹底するため特別委員会を設置し、情報漏洩や不正アクセスなどの情報リスク対応、また個人情報保護に関する法令およびその他の規範遵守に努めております。
- ・大規模な台風や地震などの天災リスク発生時に対応するため、特別対策委員会を設置し、経営資源の保全・地域社会への支援活動など迅速な対応に努めております。

IR 活動の充実

- ・経営執行の公平性や透明性を確保するため、フェア・ディスクロージャーの充実を図っております。マスコミ・アナリスト向け決算説明会や中長期計画の説明会のほか、当社デイサービスセンターの見学会、自社ホームページによる決算関連情報の配信やニュースリリースの充実など、タイムリー且つ公正な情報開示を行うことに努めております。また、海外投資家向けの英文ツール（インベスターズガイド 2004）や英語版の IR サイトを開設するなど、海外に向けたコミュニケーションチャネルの充実を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

連結経営成績

(単位/百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
売上高	94,085	99,927	6.2%
営業利益	6,645	2,057	69.0%
経常利益	6,748	2,165	67.9%
中間純利益	3,670	720	80.4%

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、後半にかけて先行き不透明感が広がり始めたものの、全般としては、企業の収益改善に伴う設備投資が増加するなど堅調な回復傾向となりました。

当社企業グループの経営環境としましては、医療関連事業分野では、国の医療費抑制策の継続により、医療機関を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、医療機関の「患者サービスの充実」や「経営の効率化」に対する意識が高まり、医療関連業務の外注の際、業務精度や患者対応など「サービスの質」が重視される傾向が強まっております。

ヘルスケア事業分野では、平成18年4月に予定されている介護保険制度の改正案に「新予防給付の創設」や「施設介護の給付抑制」等が示され、改正に向けた迅速な対応が求められております。また、介護保険制度の利用者急増とともに、介護サービスに対する利用者ニーズの多様化が進み、高品質且つ多彩なサービスメニューの拡充が求められております。

教育事業分野では、医療と福祉分野における関連資格の取得ニーズが堅調であり、スキルアップを目的とした実務講座への注目度は依然として高まっております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、長期安定成長に向け、市場変化に迅速且つ柔軟に対応できる組織体制を確立すべく、大規模な組織改革に取り組んでまいりましたが、組織体制の再編・整備の遅れが各事業分野の業績に大きく影響しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高総額は99,927百万円（前年同期比6.2%増）となり、経常利益は2,165百万円（前年同期比67.9%減）、中間純利益は720百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

セグメント別の概況

【医療関連事業部門】

主力の医療関連事業におきましては、民間病院や診療所に対する新規ユーザー獲得に向けた営業の強化や、物品販売・医療機関向けセミナーの開催など医療関連サービスの拡充を図るとともに、新就業システムの導入による原価改善の徹底等に取り組んでまいりました。

売上面では、民間病院や診療所に対する営業強化の効果が現れ始め、診療所に対する売上高が回復傾向にあります。また、営業費用については、新就業システムの導入により、人件費等の削減効果が次第に現れてきており、営業利益率は改善する傾向にあります。

この結果、当部門の売上高は52,040百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3,256百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

【ヘルスケア事業部門】

ヘルスケア事業におきましては、集客力向上対策として拠点拡大戦略をとっており、平成17年3月末までに訪問介護事業所203カ所、居宅介護支援事業所105カ所を増設すべく推進しております。9月末現在、訪問介護事業所92カ所、居宅介護支援事業所81カ所を増設しております。

売上面では、増設した訪問介護事業所の利用者数が計画通りに増加しております。また、営業費用については、今後の介護事業所の増設に備え、介護職員・ケアマネジャー等を先行して雇用したことにより、一時的に人件費率が上昇しましたが、介護事業所の増設に伴う新規利用者の増加と常勤スタッフの稼働率の改善などにより、営業利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当部門の売上高は36,405百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1,233百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

【教育事業部門】

教育事業におきましては、医療事務講座の売上高は順調に推移しましたが、ホームヘルパー研修講座に関しては、一部地域において同業他社の参入による影響が現れ、受講生数が前年同期比19.3%減となりました。

この結果、当部門の売上高は8,422百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は493百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

なお、市場におけるホームヘルパー研修講座の受講ニーズは依然堅調に推移すると考えられることから、受講サービスの差別化を打ち出し、販促活動の強化や法人向け営業の強化などに積極的に取り組んでまいります。

【その他事業部門】

その他事業におきましては、人材派遣業、調剤薬局事業、福祉用具のリース業務、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等、各種サービスを積極的に展開し、業務効率の向上に努めてまいりました。

特に、人材派遣業においては、市場が急速に拡大するなか、当社100%子会社である㈱ニチイパワーバンクの事業所を全国47都道府県に設置し、医療・福祉関連分野を中心とした派遣サービスを積極的に推進しました。この積極的な全国展開に伴い、支店網の整備やシステム構築等に関わる費用が増加しました。

この結果、当部門の売上高は3,059百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は110百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,849百万円となり、前年同期と比べ4,257百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、減少した資金は1,543百万円（前年同期は資金の減少754百万円）となりました。

これは、主に組織体制の再編・整備の遅れにより、各事業分野の業績に大きく影響し、税金等調整前中間純利益が2,416百万円計上されるに留まったことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、減少した資金は574百万円（前年同期は資金の減少1,188百万円）となりました。これは、主にヘルパーステーション・支社・支店等の新設・拡充によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、減少した資金は1,450百万円（前年同期は資金の減少1,962百万円）となりました。これは、主に自己株式の取得（商法第211条ノ3の規定に基づく市場買付等）661百万円及び親会社の配当金626百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第31期		第32期		第33期
	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	46.2	56.1	60.4	62.2	62.1
時価ベースの株主資本比率（％）	220.9	226.9	239.2	237.5	125.3
債務償還年数（年）	3.8	0.1	1.7	0.3	0.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	62.6	148.7	47.2	77.2	85.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

【医療関連事業】におきましては、医療機関の「経営の効率化」に対する意識の高まりとともに、医事業務を中心とした医療関連業務の外注化が一層進むと予想されております。民間病院や診療所を中心とした営業活動の強化により、引き続き安定した売上の推移を見込んでおります。また、現場のマネジメント強化により、既受託病院での契約業務の拡大やコスト管理、業務の適正化を図ってまいります。

【ヘルスケア事業】におきましては、訪問介護事業所の増設により、訪問介護サービスの新規利用者増が顕著になり、下期以降売上に反映してくるものと見込んでおります。また、平成18年4月に予定されている介護保険制度改正に向け、「訪問」・「通い」・「予防」・「ナイトケア」・「居住」全ての機能を組み合わせた「多機能型ケアセンター計画」を下期より展開してまいります。当連結会計期間における同センターの施設設置計画は、既存のデイサービスセンターの改修100カ所、新規デイサービスセンターの設置7カ所を予定しております。

当企業グループでは、高齢化の急速な進行に伴う介護ビジネス市場の拡大と、多様化する利用者ニーズに柔軟に対応するため、「在宅サービス」から「居住系サービス」までを展開することで一時的な諸費用が発生しますが、介護の連続性による利用者の利便性を一層高め、中長期的な視点を持った事業展開を推進してまいります。

【教育事業】におきましては、既存講座のリニューアルや新規講座開講や販促活動の強化、戦略的・効果的な教室運営を行い、計画的な人材養成と利益確保を目指してまいります。

【その他事業】におきましては、今期より、㈱ニチイパワーバンクが連結対象となりました。ニチイパワーバンクは先行投資費用が発生したことにより厳しい状況ではありますが、業務効率の促進により徐々に収支が改善される傾向にあります。

平成 17 年 3 月期通期の業績見通しにつきましては、売上高 203,000 百万円（前年比 6.8%増）、経常利益 5,960 百万円（前年比 57.6%減）、当期純利益 2,620 百万円（前年比 66.2%減）を予想しております。

4. 次期以降における見通し

平成 18 年 4 月実施予定の介護保険制度改正を始め、年金・医療・介護を柱とする社会保障は、制度全般として一体的な見直しが行われます。

医療・福祉・教育の分野は、少子高齢社会の到来とともに、潜在的需要が顕在化し、市場規模が拡大することで、今後、規制緩和が推進されると予想されております。

当社企業グループは、このようにビジネスチャンスが拡大していくと考えられている分野で事業展開していることが大きな特色であり、コアコンピタンスを活かし、経営資源を集中して、積極的に事業展開を図ってまいります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,336,817		3,042,292		6,107,096	
2. 受取手形及び売掛金	23,340,613		24,792,808		24,038,050	
3. たな卸資産	4,239,035		4,561,204		4,480,062	
4. 短期貸付金	653,089		561,585		364,715	
5. 繰延税金資産	2,871,412		2,400,127		1,831,407	
6. その他	2,042,709		2,536,486		2,371,275	
7. 貸倒引当金	29,914		21,996		31,333	
流動資産合計	40,453,764	49.1	37,872,508	46.4	39,161,273	47.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	15,638,146		15,346,089		15,704,332	
2. 土地	8,707,065		8,646,721		8,707,065	
3. その他	701,650		2,981,242		2,706,234	
有形固定資産合計	25,046,862	30.4	26,974,054	33.1	27,117,632	32.5
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定	3,422,608		3,225,086		3,317,097	
2. その他	285,793		754,918		280,852	
無形固定資産合計	3,708,402	4.5	3,980,005	4.9	3,597,950	4.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,357,594		1,555,066		2,889,764	
2. 差入保証金	4,347,267		4,931,293		4,483,854	
3. 長期貸付金	4,749,610		4,288,015		4,239,511	
4. 繰延税金資産	786,317		1,008,935		895,977	
5. その他	1,028,529		1,107,155		1,013,431	
6. 貸倒引当金	70,717		116,136		66,093	
投資その他の資産合計	13,198,601	16.0	12,774,330	15.6	13,456,445	16.2
固定資産合計	41,953,866	50.9	43,728,389	53.6	44,172,028	53.0
資産合計	82,407,630	100.0	81,600,897	100.0	83,333,302	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,903,032		2,047,441		2,049,063	
2. 短期借入金	1,075,607		921,839		853,839	
3. 一年以内返済長期借入金	66,088		72,234		58,889	
4. 未払費用	13,229,855		13,398,232		13,406,554	
5. 未払消費税等	1,284,810		830,016		1,466,427	
6. 未払法人税等	4,002,216		2,735,097		3,035,910	
7. 賞与引当金	5,084,462		4,410,686		3,163,864	
8. その他	3,414,373		3,634,700		4,810,068	
流動負債合計	30,060,448	36.5	28,050,248	34.4	28,844,620	34.6
固定負債						
1. 長期借入金	104,301		67,500		66,901	
2. 退職給付引当金	1,943,566		2,226,032		2,067,620	
3. 役員退職慰労引当金	124,904		130,093		128,534	
4. その他	306,405		339,525		322,307	
固定負債合計	2,479,178	3.0	2,763,152	3.4	2,585,363	3.1
負債合計	32,539,626	39.5	30,813,400	37.8	31,429,983	37.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	103,591	0.1	122,263	0.1	111,835	0.1
(資本の部)						
資本金	11,933,790	14.5	11,933,790	14.6	11,933,790	14.3
資本剰余金	17,354,214	21.1	17,354,214	21.3	17,354,214	20.8
利益剰余金	22,624,664	27.4	26,253,768	32.2	26,713,350	32.1
其他有価証券評価差額金	100,667	0.1	29,436	0.0	41,119	0.1
自己株式	2,248,925	2.7	4,905,975	6.0	4,250,992	5.1
資本合計	49,764,411	60.4	50,665,234	62.1	51,791,482	62.2
負債、少数株主持分及び資本合計	82,407,630	100.0	81,600,897	100.0	83,333,302	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	94,085,066	100.0	99,927,900	100.0	189,987,711	100.0
売上原価	72,599,867	77.2	79,784,320	79.8	146,196,298	77.0
売上総利益	21,485,199	22.8	20,143,580	20.2	43,791,413	23.0
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	1,703,087		2,320,629		3,614,119	
2. 役員報酬	67,556		60,024		127,655	
3. 給料手当	5,482,925		6,450,024		12,188,386	
4. 賞与引当金繰入額	1,020,488		1,070,643		761,059	
5. 退職給付費用	148,521		186,963		296,057	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	4,367		4,056		7,997	
7. 法定福利費	811,905		976,688		1,647,735	
8. 旅費交通費	678,492		730,412		1,393,516	
9. 賃借料	1,291,181		1,668,239		2,620,788	
10. 貸倒引当金繰入額	21,552		68,059		24,806	
11. 減価償却費	141,341		154,213		291,874	
12. 連結調整勘定償却額	47,690		107,011		153,201	
13. その他	3,420,819		4,289,600		6,794,623	
販売費及び一般管理費合計	14,839,929	15.7	18,086,567	18.1	29,921,821	15.7
営業利益	6,645,270	7.1	2,057,012	2.1	13,869,591	7.3
営業外収益						
1. 受取利息	44,086		48,669		90,965	
2. 受取配当金	20,057		17,065		30,405	
3. 事務受託料	29,000		41,761		48,571	
4. 固定資産賃貸収入	18,577		17,609		36,980	
5. その他	42,357		50,726		81,506	
営業外収益計	154,079	0.2	175,831	0.2	288,428	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	14,416		18,212		37,085	
2. 損害賠償金	-		28,969		17,886	
3. 新株発行費	520		-		2,204	
4. 差入保証金解約損	-		18,574		38,625	
5. その他	35,936		1,671		16,519	
営業外費用計	50,873	0.1	67,427	0.1	112,321	0.1
経常利益	6,748,475	7.2	2,165,416	2.2	14,045,699	7.4

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益		%		%		%
1. 固定資産売却益	382		494,421		3,229	
2. 投資有価証券売却益	-		-		134,697	
特別利益計	382	0.0	494,421	0.5	137,926	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	26,492		35,288		55,053	
2. 固定資産売却損	79		93,676		167	
3. ゴルフ会員権評価損	15,070		2,400		16,460	
4. 店舗閉鎖損	13,213		-		13,213	
5. 事業所閉鎖損	-		112,048		-	
特別損失計	54,855	0.1	243,413	0.3	84,894	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	6,694,003	7.1	2,416,425	2.4	14,098,730	7.4
法人税、住民税及び事業税	3,935,124	4.2	2,355,874	2.4	6,265,957	3.3
法人税等調整額	928,970	1.0	672,280	0.7	40,911	0.0
少数株主利益	17,294	0.0	12,527	0.0	29,537	0.0
中間(当期)純利益	3,670,554	3.9	720,303	0.7	7,762,324	4.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,361,414	17,354,214	14,361,414
資本剰余金増加高	2,992,800	-	2,992,800
1. 株式交換による増加高	2,992,800	-	2,992,800
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,354,214	17,354,214	17,354,214
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	19,559,999	26,713,350	19,559,999
利益剰余金増加高	3,670,554	720,303	7,762,324
1. 中間(当期)純利益	3,670,554	720,303	7,762,324
利益剰余金減少高	605,889	1,179,885	608,973
1. 配当金	569,889	626,218	569,889
2. 役員賞与	36,000	36,000	36,000
3. 自己株式処分差損	-	1,135	3,083
4. 子会社の新規連結に伴う減少高	-	516,531	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,624,664	26,253,768	26,713,350

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,694,003	2,416,425	14,098,730
2. 減価償却費	597,354	607,843	1,218,075
3. 貸倒引当金の増減額	87,436	40,705	90,641
4. 賞与引当金の増減額	1,753,135	1,225,226	171,908
5. 退職給付引当金の増加額	158,909	158,412	282,963
6. 役員退職慰労引当金の増加額	4,367	1,558	7,997
7. 受取利息及び受取配当金	64,143	65,734	121,370
8. 支払利息	16,150	18,212	37,085
9. 為替損益	30,361	0	10
10. 役員賞与	36,000	36,000	36,000
11. 連結調整勘定償却額	47,690	107,011	153,201
12. 投資有価証券売却益	-	-	134,697
13. 固定資産除却損	26,492	35,288	55,053
14. 固定資産売却損	79	93,676	167
15. 固定資産売却益	382	494,421	3,229
16. ゴルフ会員権評価損	15,070	2,400	16,460
17. 売上債権の増加額	1,729,088	787,777	2,428,274
18. 棚卸資産の増減額	1,509,225	243,858	1,750,252
19. 仕入債務の増減額	58,898	1,622	87,132
20. その他流動資産の増減額	35,733	522,844	223,092
21. その他流動負債の増減額	314,807	1,062,061	1,891,507
22. 未払消費税等の減少額	560,678	636,411	379,061
23. その他固定資産の減少額	4,698	9,362	3,954
24. その他固定負債の増減額	1,232	15,850	15,967
小計	5,651,767	1,368,957	12,529,780
利息及び配当の受取額	41,751	41,576	76,099
利息の支払額	15,988	18,085	36,770
法人税等の支払額	6,432,426	2,935,524	9,729,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,896	1,543,075	2,839,543

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	201,120	192,000	351,380
2. 定期預金の払戻による収入	130,000	206,000	263,521
3. 連結子会社株式の取得による支出	-	-	4,000
4. 有形固定資産の取得による支出	806,078	470,578	3,444,380
5. 有形固定資産の売却による収入	2,513	587,626	6,250
6. 無形固定資産の取得による支出	13,639	139,650	39,478
7. 投資有価証券の取得による支出	2	-	1,173,000
8. 投資有価証券の売却による収入	95,100	-	770,234
9. 長期前払費用の取得による支出	46,729	35,205	64,439
10. 貸付による支出	345,005	197,090	554,735
11. 貸付金の返済による収入	126,990	72,716	1,135,194
12. 差入保証金の取得による支出	318,702	569,661	672,701
13. 差入保証金の返還による収入	177,122	179,327	394,534
14. その他投資(純額)	11,160	15,563	13,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188,390	574,080	3,748,040
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	23,630,299	47,523,000	73,345,531
2. 短期借入金の返済による支出	23,868,000	47,703,000	73,805,000
3. 長期借入れによる収入	-	49,752	-
4. 長期借入金の返済による支出	41,658	35,809	86,257
5. 自己株式の売却による収入	-	5,133	16,269
6. 自己株式の取得による支出	1,111,298	661,251	3,132,717
7. 親会社による配当金の支払額	569,889	626,218	569,889
8. 少数株主への配当金の支払額	1,500	2,100	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,046	1,450,494	4,233,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,361	0	10
現金及び現金同等物の減少額	3,935,695	3,567,649	5,142,070
現金及び現金同等物の期首残高	11,042,251	5,900,180	11,042,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	516,848	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,106,556	2,849,379	5,900,180

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、(株)サンメディック、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイパワーバンクの8社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社である(株)ニチイパワーバンクについては重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、(株)ホスピカ他6社については、当該子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)ホスピカ他6社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リースの中間決算日は6月末日、(株)東京丸の内出版の中間決算日は7月末日、(株)日本サポートサービスの中間決算日は8月末日であります。ただし、これらの連結子会社の中間決算日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

商 品

 移動平均法による原価法によっております。

教 材

 移動平均法による原価法によっております。

その他のたな卸資産

 主として個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
その他（器具備品）	3～6年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（正社員、準社員及び業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税は販売費及び一般管理費として処理してあります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,150,189千円	5,702,431千円	5,586,619千円
投資その他の資産(賃貸資産)の減価償却累計額	198,568千円	210,167千円	204,654千円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	- 千円	- 千円	2,566千円
土地	-	492,824	-
有形固定資産のその他	382	1,596	382
投資その他の資産のその他	-	-	280
合 計	382	494,421	3,229
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	18,188千円	25,040千円	34,072千円
有形固定資産のその他	8,304	10,247	20,981
合 計	26,492	35,288	55,053
固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	- 千円	69,843千円	- 千円
有形固定資産のその他	79	23,832	167
合 計	79	93,676	167
3. 保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			
京浜リサイクル事業組合	364,140千円	303,450千円	343,910千円
4. 当座貸越契約			
当社及び連結子会社(㈱日本サポートサービス他3社)においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額	13,306,000千円	22,741,000千円	18,192,000千円
借入実行残高	1,008,000	880,000	801,000
差引額	12,298,000	21,861,000	17,391,000

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,336,817千円	3,042,292千円	6,107,096千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230,261	233,000	247,000
有価証券勘定	-	40,086	40,084
現金及び現金同等物	7,106,556	2,849,379	5,900,180

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び 構築物	67,285	21,477	45,807	建物及び 構築物	78,195	30,665	47,529	建物及び 構築物	64,616	23,726	40,890
有形固定資産 のその他	15,653,055	6,986,358	8,666,697	有形固定資産 のその他	18,219,524	10,139,989	8,079,554	有形固定資産 のその他	17,566,301	9,178,774	8,387,527
無形固定資産 のその他	3,866,574	1,811,859	2,054,714	無形固定資産 のその他	3,365,475	1,877,364	1,488,110	無形固定資産 のその他	3,107,276	1,578,125	1,529,151
合 計	19,586,915	8,819,695	10,767,219	合 計	21,663,195	12,046,000	9,615,195	合 計	20,738,195	10,780,626	9,957,569

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	4,224,689 千円	4,238,016 千円	4,383,993 千円
1 年 超	6,872,342	5,676,100	5,901,678
合 計	11,097,031	9,914,117	10,285,672

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,206,796 千円	2,554,413 千円	4,615,103 千円
減価償却費相当額	2,024,054 千円	2,358,991 千円	4,239,125 千円
支払利息相当額	178,571 千円	156,895 千円	347,691 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 同左 同左

(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 同左 同左

(6) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。
 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。 同左 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。
 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

1 年 内	459,874 千円	473,124 千円	459,351 千円
1 年 超	1,020,365	649,690	788,100
合 計	1,480,240	1,122,815	1,247,451

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	- 千円	13,471 千円	13,471 千円
1 年 超	-	42,501	49,237
合 計	-	55,972	62,708

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
株式	543,841	713,598	169,757	43,488	93,153	49,664	43,488	112,851	69,362
合 計	543,841	713,598	169,757	43,488	93,153	49,664	43,488	112,851	69,362

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式除く)	1,103,913	961,913	2,276,913
非上場の外国株式	500,000	500,000	500,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的であります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	89,320	-	90,215	895
合 計		89,320	-	90,215	895

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当中間連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、行ったものであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

販売の状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前年同期比
	金額	金額	金額	
医療関連事業	47,848,377	52,040,108	96,970,359	8.8%
ヘルスケア事業	34,021,780	36,405,543	69,574,533	7.0%
教育事業	9,339,308	8,422,563	17,441,575	9.8%
その他事業	2,875,601	3,059,684	6,001,242	6.4%
合計	94,085,066	99,927,900	189,987,711	6.2%

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	医療関連 事業	ヘルスケア 事業	教育事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
前中間連結会計 期間	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)						
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,848,377	34,021,780	9,339,308	2,875,601	94,085,066	-	94,085,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,719	750,515	-	2,111,727	2,868,963	(2,868,963)	-
計	47,855,096	34,772,296	9,339,308	4,987,328	96,954,030	(2,868,963)	94,085,066
営業費用	43,795,593	32,043,882	7,203,211	4,915,430	87,958,118	(518,321)	87,439,796
営業利益	4,059,503	2,728,413	2,136,096	71,898	8,995,911	(2,350,641)	6,645,270
当中間連結会計 期間	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)						
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,040,108	36,405,543	8,422,563	3,059,684	99,927,900	-	99,927,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,741	1,119,300	2,179	13,351,851	14,475,073	(14,475,073)	-
計	52,041,850	37,524,843	8,424,743	16,411,535	114,402,973	(14,475,073)	99,927,900
営業費用	48,785,153	36,291,338	7,931,360	16,521,674	109,529,525	(11,658,638)	97,870,887
営業利益	3,256,697	1,233,505	493,383	(110,138)	4,873,447	(2,816,435)	2,057,012
前連結会計年度	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,970,359	69,574,533	17,441,575	6,001,242	189,987,711	-	189,987,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,983	1,429,836	1,569	3,530,339	4,973,729	(4,973,729)	-
計	96,982,342	71,004,369	17,443,145	9,531,582	194,961,440	(4,973,729)	189,987,711
営業費用	86,335,424	66,431,736	14,350,049	9,224,518	176,341,728	(223,608)	176,118,119
営業利益	10,646,918	4,572,633	3,093,095	307,064	18,619,711	(4,750,120)	13,869,591

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

医療関連事業 … 受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務の受託、医事コンサルティング等

ヘルスケア事業 … 訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等

教育事業 … 医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等

その他事業 … 情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、ドラッグストア・調剤薬局の経営、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,357,787 千円、2,823,273 千円及び 4,762,628 千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 [自 平成15年4月1日] [至 平成15年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成16年4月1日] [至 平成16年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]
1 株当たり純資産額 1,514円92銭 1 株当たり中間純利益 112円59銭 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 112円52銭	1 株当たり純資産額 1,424円68銭 1 株当たり中間純利益 20円15銭 なお、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在株式 が存在していないため記載して おりません。	1 株当たり純資産額 1,446円33銭 1 株当たり当期純利益 215円25銭 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 215円09銭 当社は、平成15年11月20日付 で株式 1 株につき1.1株の株式分 割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前 連結会計年度における 1 株当 たり情報については、以下のとお りであります。 1 株当たり純資産額 1,244円58銭 1 株当たり当期純利益 199円82銭 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 199円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	3,670,554千円	720,303千円	7,762,324千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	36,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(36,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,670,554千円	720,303千円	7,726,324千円
期中平均株式数	32,599千株	35,741千株	35,894千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	23千株	-千株	26千株
(うち新株引受権)	(23千株)	(-千株)	(26千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数143,000株)。 (2) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。 (2) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (3) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>平成15年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,318,997株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,134.26円</td> <td>1株当たり純資産額 1,377.20円</td> <td>1株当たり純資産額 1,244.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 86.74円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 102.36円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 199.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86.63円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 102.29円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 199.62円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,134.26円	1株当たり純資産額 1,377.20円	1株当たり純資産額 1,244.58円	1株当たり中間純利益金額 86.74円	1株当たり中間純利益金額 102.36円	1株当たり当期純利益金額 199.82円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86.63円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 102.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 199.62円		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 1,134.26円	1株当たり純資産額 1,377.20円	1株当たり純資産額 1,244.58円												
1株当たり中間純利益金額 86.74円	1株当たり中間純利益金額 102.36円	1株当たり当期純利益金額 199.82円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86.63円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 102.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 199.62円												